

# 8000 Bq以上の飛灰で実証試験

## 放射性物質の溶出抑制

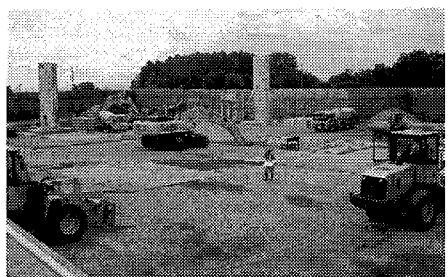
### 国環研と共同で効果検証

#### フジコーポレーション

フジコーポレーション(本社・長野県佐久市、山口幸男社長、0267・66・668)は、(独)国立環境研究所の資源循環・廃棄物研究センター廃棄物適正処理処分研究室長の山田正人博士チームと共同で、8000 Bq以上10万Bq未満の焼却灰・飛灰からの放射性物質溶出抑制試験を行った。

同社は「シリサイクル事業所(長野県小諸市)で、特許技術の「フジ式盛土材圧密成形工法」に由来する最終処分場の地盤再生リサイクルを行っている。

受け入れた放射性物質を含む焼却灰などは、放射能濃度が1kg当たり1000 Bq以上のもので(盛土材B種)と、放射能濃度が1kg当たり100 Bq未満のもので(盛土材A種)に区分する。



フジ式盛土材最終処分場

市)で、特許技術の「フジ式盛土材圧密成形工法」に由来する最終処分場の地盤再生リサイクルを行っている。

受け入れた放射性物質を含む焼却灰などは、放射能濃度が1kg当たり1000 Bq以上のもので(盛土材B種)と、放射能濃度が1kg当たり100 Bq未満のもので(盛土材A種)に区分する。

中間処理施設(重金屬固定・セメント混練施設)で重金屬固定剤とセメントを混練し、地盤再生材として製造し、最終処分場内で「地盤として再生」している。

今回事業所で行っている共同試験は、この

中間処理施設(重金屬固定・セメント混練施設)で重金屬固定剤とセメントを混練し、地盤再生材として製造し、最終処分場内で「地盤として再生」している。

今回事業所で行っている共同試験は、この

#### 埼玉県

### 適正処理講習会を開催

#### 放射性物質への対応などについて講演

埼玉県は(独)埼玉県産業廃棄物協会と共催で、産業廃棄物適正処理講習会を7月18日、埼玉会館で行った。

講習会では、(独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長・大迫浩氏が「放射性物質を含む廃棄物の対応」と題した講演を行った他、今年5月、県環境部に新たに設置された放射線対策担当の取り組みや、5月に利根川水系でホルムアルデヒドが検出された事案についての報告などがあつた。

はじめのあいさつで、県産廃協会会長の松澤博三氏は「処理業者は放射性物質の対応で大変な困難を抱えている。この講習会を少しでも役に立てて欲しい」と述べた。



適正処理講習会の様子

講演の中で大迫氏は「焼却施設や処分場の管理が重要」と述べた。

講習会では、(独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長・大迫浩氏が「放射性物質を含む廃棄物の対応」と題した講演を行った他、今年5月、県環境部に新たに設置された放射線対策担当の取り組みや、5月に利根川水系でホルムアルデヒドが検出された事案についての報告などがあつた。

はじめのあいさつで、県産廃協会会長の松澤博三氏は「処理業者は放射性物質の対応で大変な困難を抱えている。この講習会を少しでも役に立てて欲しい」と述べた。

### 業界のチェンジリーダーの自覚

#### 第13回通常総会を開催

全国産業廃棄物連合会青年部協議会(尾崎俊也会長)の第13回通常総会が7月13日に東京常陸の青山ダイヤモンドホールで開催された。

尾崎会長は、廃棄物の減少や新たな法規制など業界を取り巻く情勢が激しく変化していることを指摘。青年部である私たちは、さまざまな意味で業界のチェンジリーダーであるとの自覚を進み、業界の発展に貢献していきたいと述べた。公益団法人全国産業廃棄物連合会の石井邦夫会長が来賓としてあつた。



尾崎会長

「将来を担う皆さんが、業界のけん引役となりたい」と述べた。

2012年度事業は「CSR2プロジェクト」の成功に全力を捧げる。11月には優れた取り組みを発表、表彰する。「第8回全国大会 岡山大会」を開催。同大会には47都道府県すべての青年部会員が参加し、CSR活動の共有化を目指す。また、全国青年部「コミュニケーション」の運営、ウェブサイト、拡充など会員相互のネットワーク構築にも力を入れる。

### 若い世代を包容し、応援し

各社の社長たちも高齢化しつつある。逆に引き継ぐか今後ますます重要な役割を担う。その際、問われるのは、子と親の世代の成長や意識革新、担い手不足をどう補うか。若い世代を包容し、応援し、

「若い世代を包容し、応援し、」

「若い世代を包容し、応援し、」

#### 買取制度とごみ発電

日本環境衛生センター  
8月大阪・東京

買取制度とごみ発電

日本環境衛生センター

8月大阪・東京

「買取制度とごみ発電」

「買取制度とごみ発電」

### 被災地支援で感謝状

#### 全国27団体に贈呈

環境省は7月12日に東日本大震災の被災地で支援活動に功績があつた27団体に、感謝状を贈呈した。

災害廃棄物の収集運搬や処理で人員の応援や提供などを行った廃棄物関連団体は、以下の通り。

▽日本環境保全協会  
▽全国環境整備事業協同組合連合会▽全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会▽(一社)全国清掃事業連合会▽(財)全国解体工事業団体連合会▽(公社)全国都市清掃会議▽(一社)日本廃棄物コンサルタント協会▽日本廃棄物



感謝状を贈られた団体の代表者

リサイクル事業協同組合(財) 廃棄物・R研究財団▽(公社) 全国産廃衛生センター▽日本産廃業廃棄物連合会▽(公社) 産廃業廃棄物処理事業振興財団▽(公社) 日本産廃業廃棄物処理振興センター▽東日本自動車解体処理協同組合▽(一社) 日本Eリサイクル機構▽(二財) 家電製品協会▽(一社) パソコン3R推進協会▽(一社) シヤパン・リサイクル・アンジーション。

総合・適正処理